

第2章 高齢者を取り巻く状況

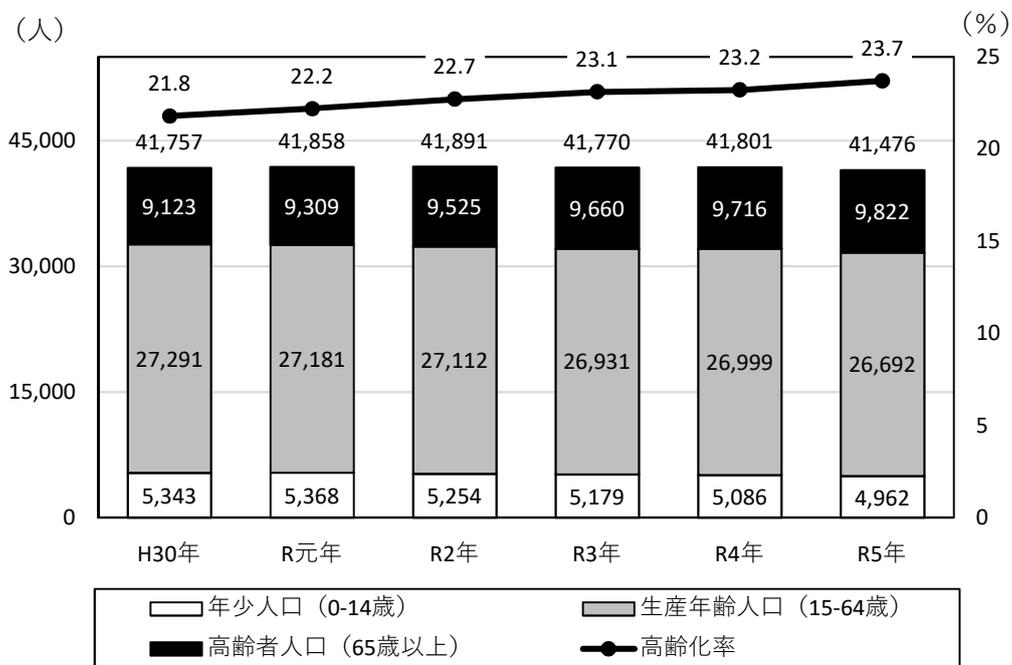
1 高齢者の状況

(1) 人口

① 総人口の推移

平成30年から令和5年までの6年間の推移をみると、本町の人口はほぼ横這いです。

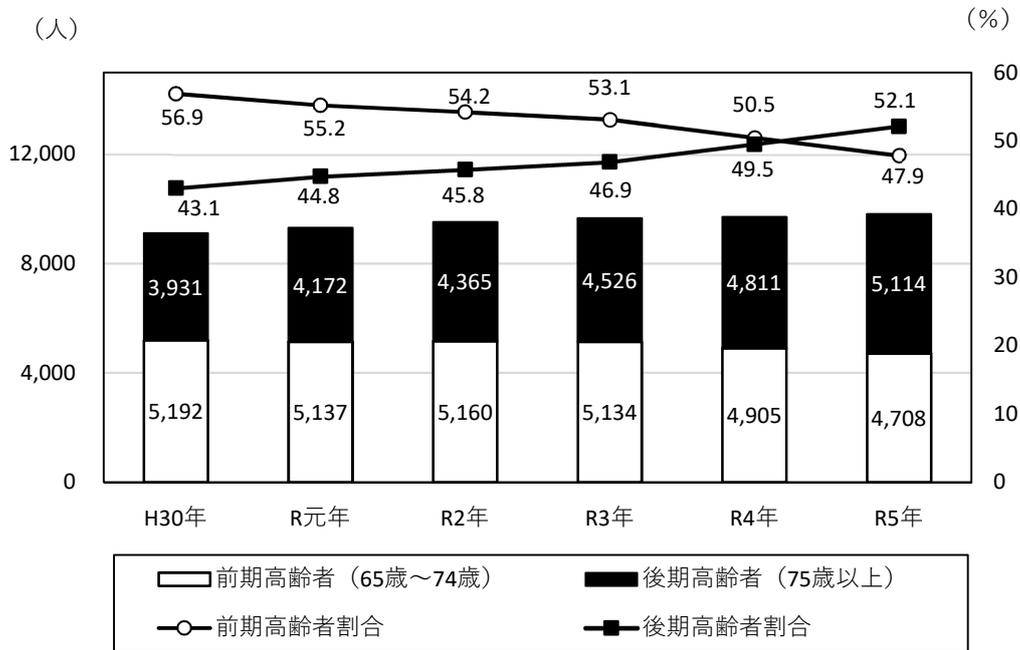
年齢階級別の人口割合は、年少人口が約1割、生産年齢人口が約7割、高齢者人口が約2割となっています。また、平成30年と令和5年を比較すると、年少人口及び生産年齢人口を合わせた64歳までの人口は980人減少しているのに対し、65歳以上の高齢者人口は699人増加しており、高齢化率は緩やかに上昇しています。



資料：住民基本台帳（各年9月30日現在）

②高齢者人口の推移

平成30年と令和5年を比較すると前期高齢者は484人減少しており、後期高齢者は、1,183人増加しています。高齢者人口割合では、前期高齢者は9ポイント減少、後期高齢者は9ポイント増加し、後期高齢者が前期高齢者を上回り逆転しました。

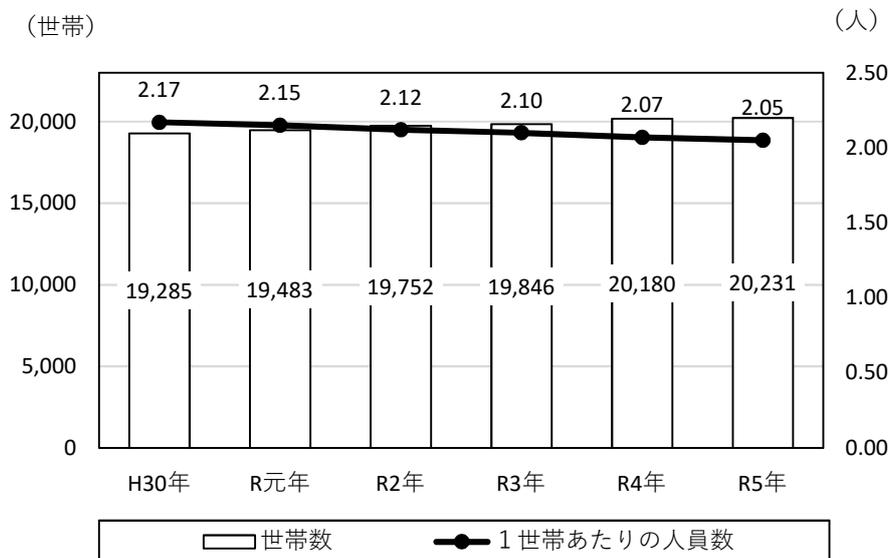


資料：住民基本台帳（各年9月30日現在）

(2) 世帯数

①世帯数の推移

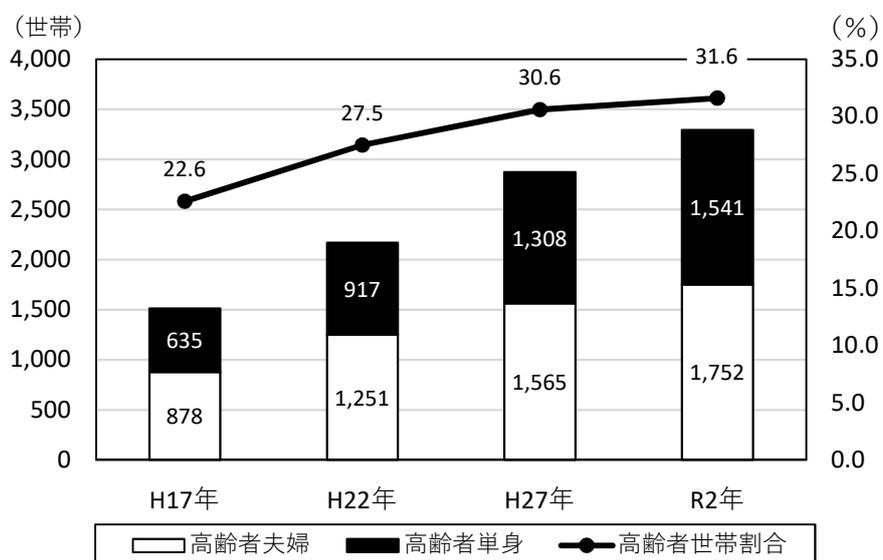
世帯数の推移をみると、平成30年と令和5年では、約950世帯増加しています。また、1世帯あたりの人員数は年々減少しています。



資料：住民基本台帳（各年9月30日現在）

②高齢者世帯数の推移

高齢者世帯数の推移を見ると、高齢者夫婦のみの世帯、高齢者単身世帯ともに増加しています。平成17年から令和2年にかけて高齢者夫婦のみ世帯では874世帯、高齢者単身世帯は906世帯それぞれ増加しており、約2倍となっています。また、高齢者のいる世帯の割合は9ポイント増加しており、今後も同様の推移が見込まれます。

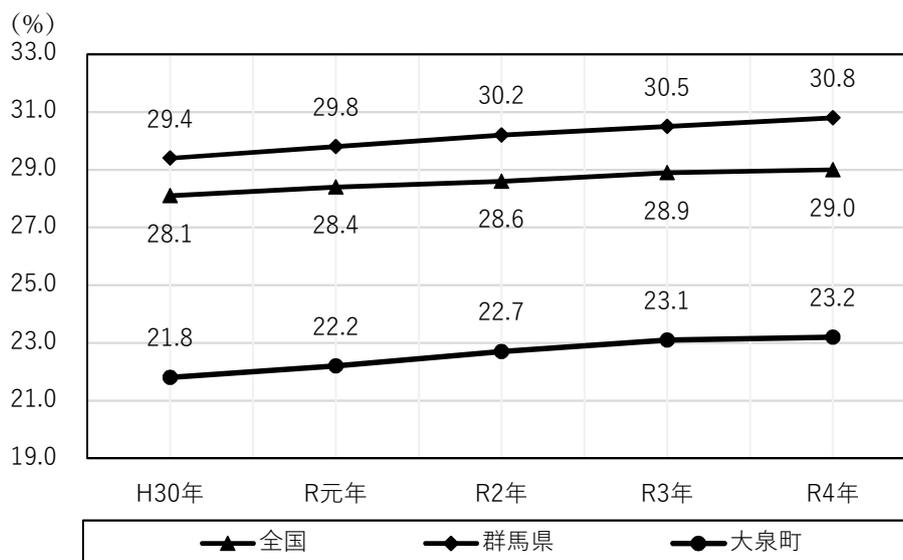


資料：国勢調査

(3) 国・県との比較

令和4年の高齢化率を国や県と比較すると、全国よりも5.8ポイント、県よりも7.6ポイント低い数値となっており、高齢化率が低いことがわかります。

また、国・県とともに本町も年々数値が上がっており、高齢化が進んでいます。

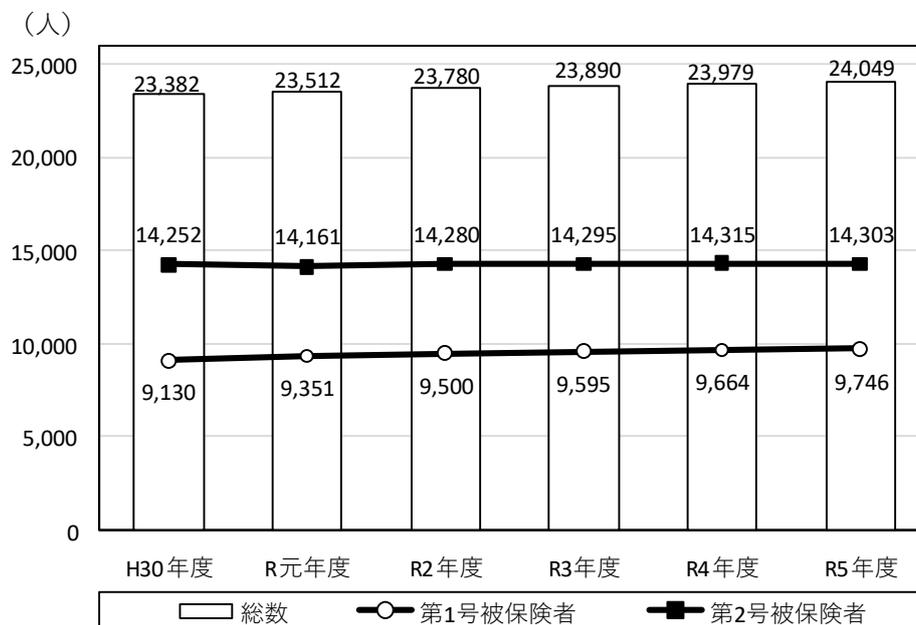


資料：国・県は総務省統計局人口推計、町は住民基本台帳（各年9月30日現在）

2 介護保険サービスの状況

(1) 被保険者数の推移

第1号被保険者*1は年々増加しており、平成30年度と令和5年度を比較すると616人増加しています。一方、第2号被保険者*2はほぼ横這いです。



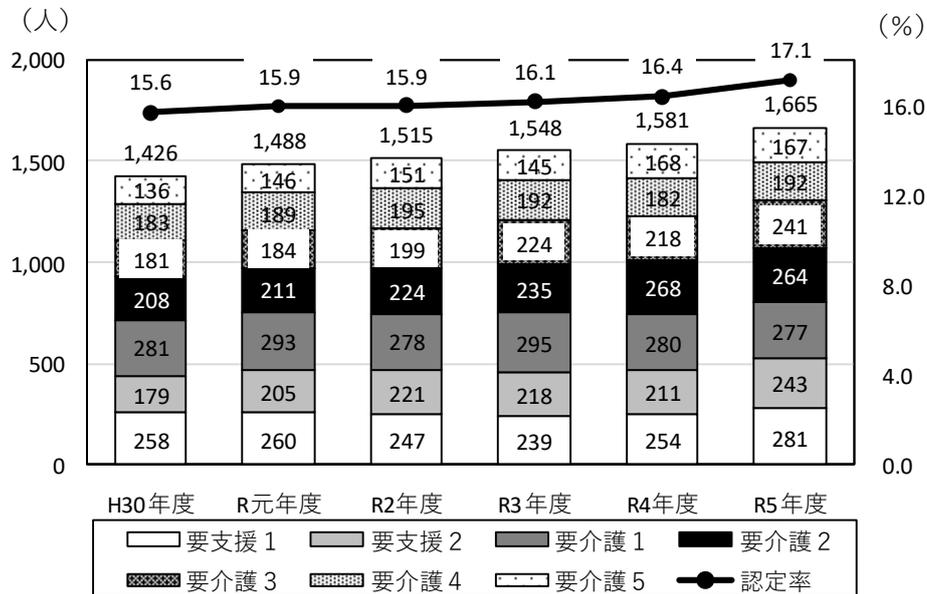
資料：第1号被保険者…厚生労働省地域包括ケア「見える化」システム
第2号被保険者…住民基本台帳

*1 第1号被保険者とは…65歳以上の人で、原因を問わず介護や日常生活の支援が必要になったとき、市区町村の認定を受け、サービスを利用できます。

*2 第2号被保険者とは…40歳以上65歳未満の人で、老化が原因とされている病気（特定疾病）により介護や支援が必要となったとき、市区町村の認定を受け、サービスを利用できます。

(2) 要支援・要介護認定者数の推移（第1号被保険者）

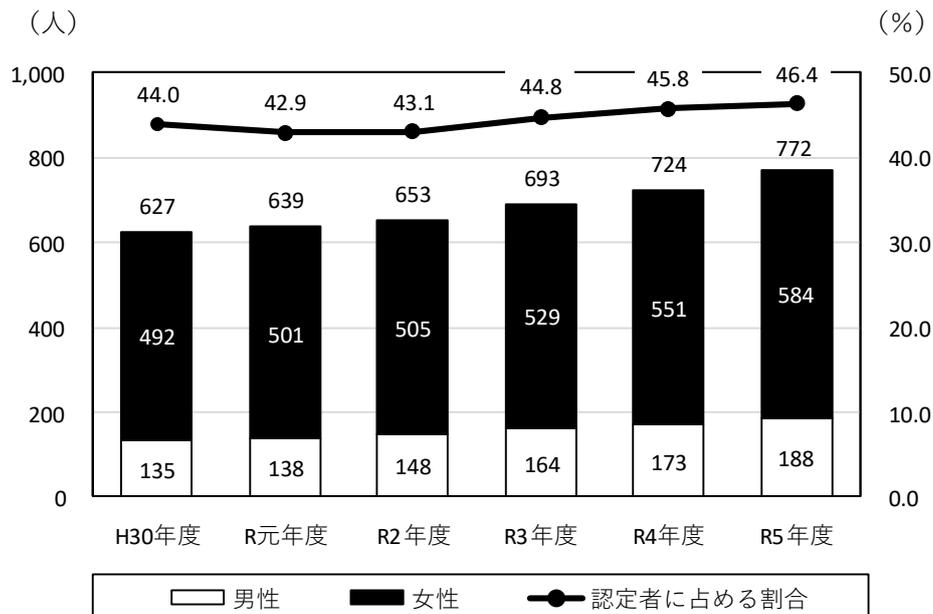
要支援・要介護認定者数のうち第1号被保険者の状況をみると、年々増加しており、平成30年度と令和5年度を比較すると239人増加しています。認定率は平成30年から令和5年の6年間で、令和5年度が17.1%と最も高くなっています。



資料：厚生労働省地域包括ケア「見える化」システム

(3) 85歳以上の認定者数の推移

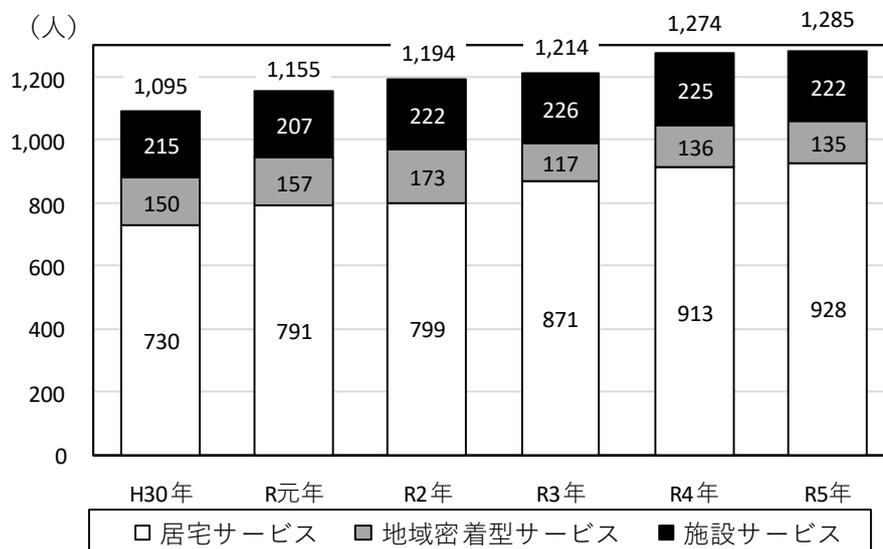
85歳以上の認定者数は年々増加しており、第1号被保険者全体の認定者に占める割合は約5割で認定者のうち、約半数が85歳以上となっています。



資料：厚生労働省地域包括ケア「見える化」システム

(4) 介護保険サービス受給者数の推移

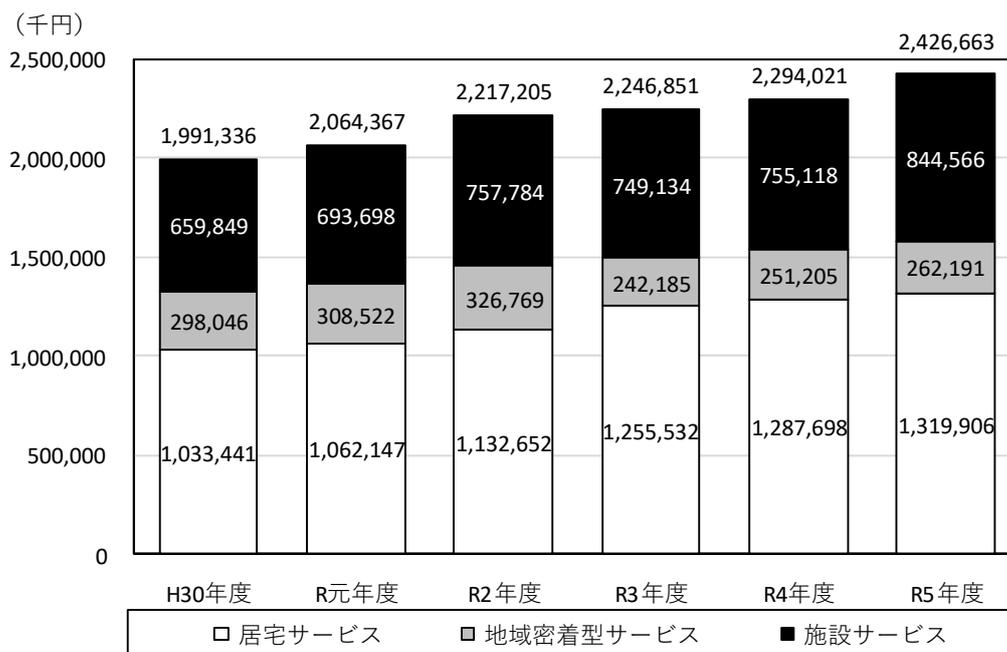
介護保険サービス受給者数は年々増加しており、平成30年と令和5年を比較すると、190人増加しています。居宅サービスでは、198人増加しており、地域密着型サービス、施設サービスでは横這いで推移しています。



資料：介護保険事業状況報告（各年3月末時点）

(5) 介護保険サービス給付費の推移

介護保険サービスの給付費は、年々増加しており、平成30年度と令和5年度を比較すると、約4.4億円増加しています。



資料：厚生労働省地域包括ケア「見える化」システム

(6) 高齢者関連施設等の立地状況

町内には、高齢者福祉関連の公共施設として、高齢者福祉事業や介護保険事業及び地域福祉活動の拠点としての役割を担う「保健福祉総合センター」のほか、高齢者の交流等の場である「老人福祉センター」や「高齢者ふれあいセンター」（3か所）などがあります。

なお、「保健福祉総合センター」は令和7年度新庁舎が完成後、令和8年度より高齢者福祉事業や介護保険事業は新庁舎へ移転し、新たな地域福祉活動の拠点として、他部署と連携した一体的な窓口サービスを提供する予定です。

文化施設としては、大ホールや展示ホールを備えた「洋泉興業大泉町文化むら」、勤労複合福祉施設「東朋産業いずみの杜」、スポーツ施設としては、「いずみ総合公園町民体育館」があります。

また、民間の介護サービスの拠点として特別養護老人ホーム「大泉園」「あいの花」「あさひ」、介護老人保健施設「いずみの里」などの施設や事業所が立地しており、健康の維持・増進や、適切な介護保険サービスの提供が図られています。

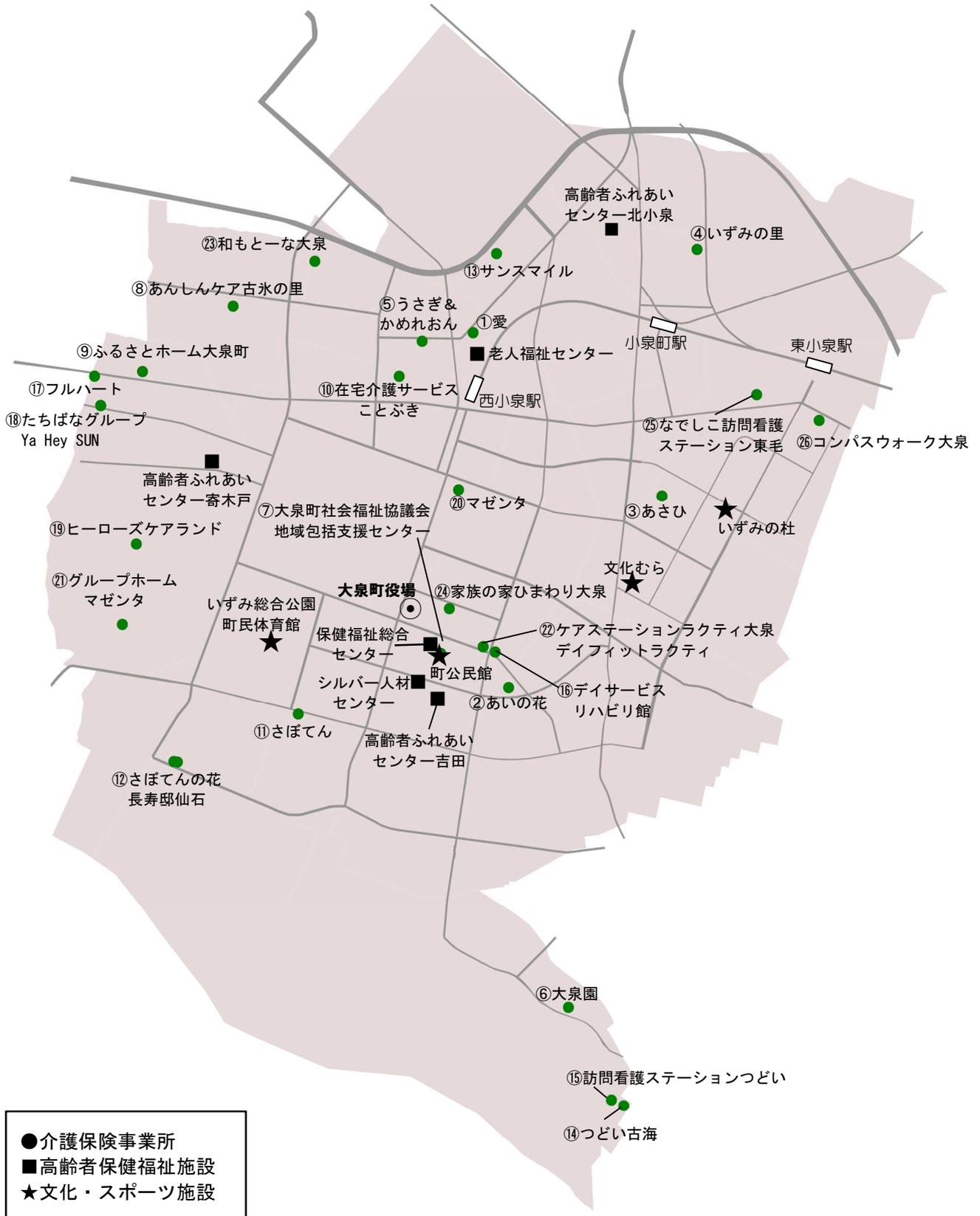


大泉町内介護保険事業所一覧表

令和6年2月末現在

マップ番号	事業所名	居宅介護支援	訪問介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与	福祉用具販売	特定施設入居者生活介護	介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	短期利用認知症対応型共同生活介護	サービス付高齢者向け住宅	住宅型有料老人ホーム
①	愛	●	●			●	●													
②	あいの花					●	●						●							
③	あさひ(小規模多機能)															●				
	あさひ(特別養護老人ホーム)						●						●							
④	いずみの里	●					●		●						●					
⑤	うさぎ&かめれおん		●																	
⑥	大泉園	●				●	●						●							
⑦	大泉町社会福祉協議会	●																		
	大泉町地域包括支援センター	●																		
⑧	あんしんケア古木の里																			●
⑨	ふるさとホーム大泉町					●													●	
⑩	在宅介護サービスことぶき		●																	
⑪	さぼてん	●	●																	●
⑫	さぼてんの花					●														
	長寿邸仙石																			●
⑬	サンスマイル		●																	
⑭	つどい古海	●	●			●														●
⑮	訪問看護ステーションつどい			●																
⑯	デイサービス リハビリ館					●														
⑰	フルハート	●																		
⑱	たちばなグループ	●	●																	
	Ya Hey SUN(やへいさん)					●														
⑲	ヒーローズケアランド					●														
⑳	マゼンタ	●	●			●	●		●	●	●									●
㉑	グループホームマゼンタ																●	●		
㉒	ケアステーションラクティ大泉		●							●	●									
	デイフィットラクティ					●														
㉓	和もと一な大泉		●			●														●
㉔	家族の家ひまわり大泉		●			●													●	
㉕	なでしこ訪問看護ステーション東毛			●																
㉖	コンパスウォーク大泉					●														

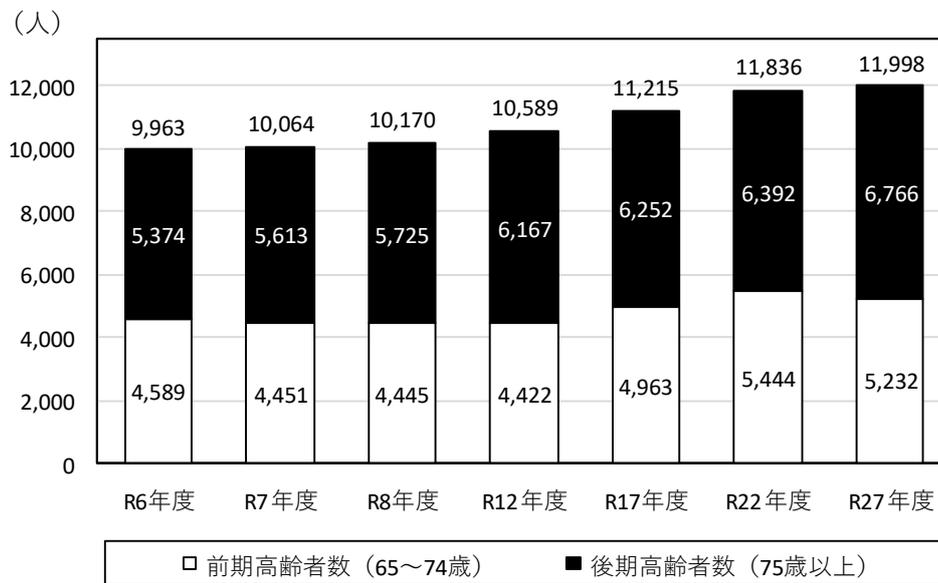
大泉町内介護事業所地図



3 計画対象者の予測

(1) 高齢者人口の推計

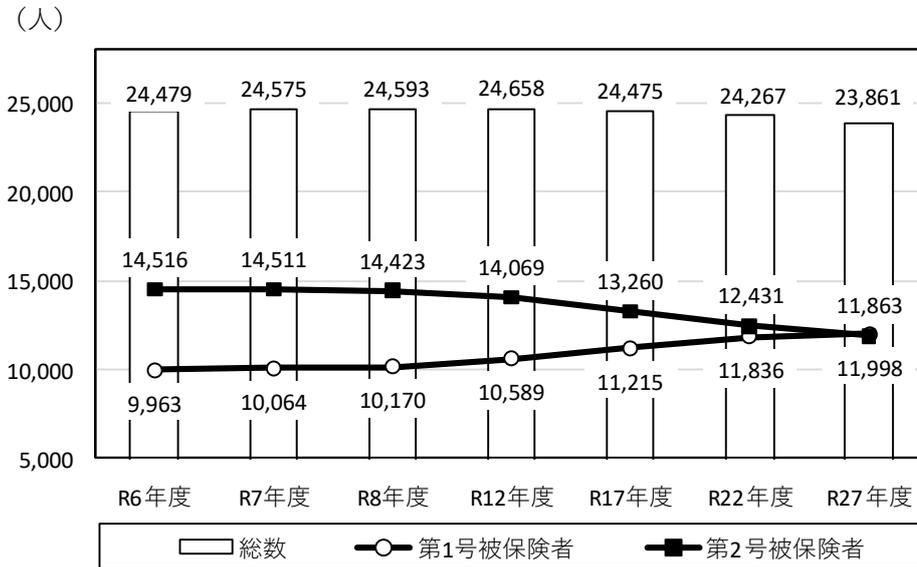
高齢者人口は令和 27 年度までの中長期集計では増加し続けることが見込まれます。前期高齢者は、令和 12 年度までは減少する見込みですが、それを上回る後期高齢者の増加が見込まれます。



資料：国立社会保障・人口問題研究所

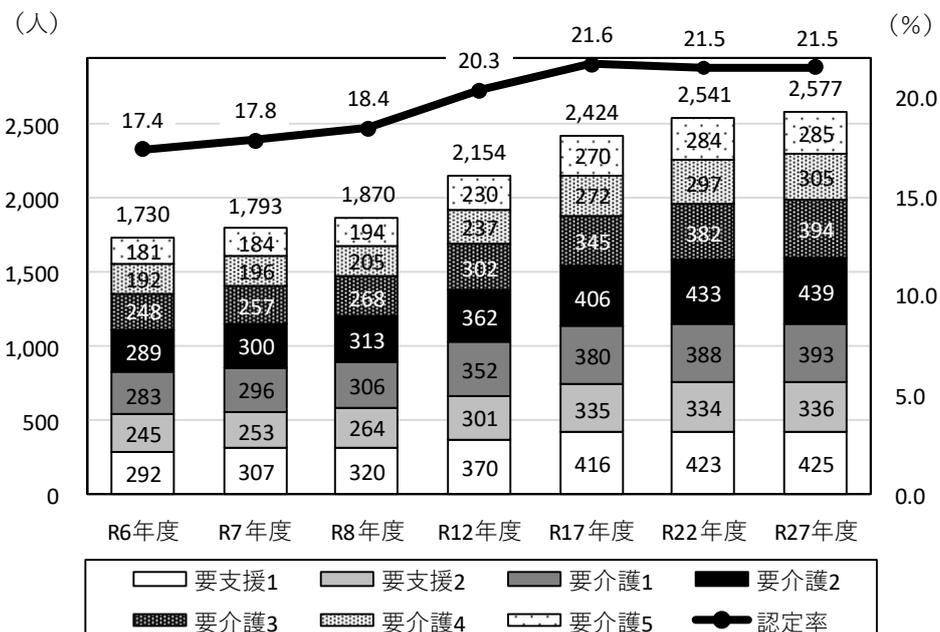
(2) 被保険者数の推計

被保険者数は令和27年度まで減少する見込みです。第1号被保険者は増加が見込まれる一方で、第2号被保険者は大幅な減少が見込まれ、令和6年度と令和27年度を比較すると2,653人の減少が見込まれています。



(3) 要支援・要介護認定者数の推計（第1号被保険者）

要支援・要介護者数は令和6年度から令和8年度までの計画期間中、約100人程度の増加が見込まれますが、令和27年度までの中長期的推計では、令和27年の認定者数は令和6年度から847人増となり、認定率は、21.5%の見込みです。



4 第8期計画の進捗状況

(1) 人口・認定者数の実績

令和4年度の人口の推計値（第8期計画）と実績値の比較 (人)

項目	推計値	実績値	差
総人口	41,128	41,801	673
40～64歳	14,435	14,366	▲69
65～69歳	2,317	2,226	▲91
70～74歳	2,558	2,679	121
前期高齢者（65～74歳）計	4,875	4,905	30
75～79歳	2,193	2,142	▲51
80～84歳	1,391	1,446	55
85歳以上	1,219	1,223	4
後期高齢者（75歳以上）計	4,803	4,811	8
高齢者人口合計	9,678	9,716	38

資料：住民基本台帳（令和4年9月30日現在）

令和4年度の要支援・要介護認定者数の推計値（第8期計画）と実績値の比較 (人)

要介護度	推計値	実績値	差
要支援1	270	260	▲10
要支援2	245	216	▲29
要介護1	291	289	▲2
要介護2	237	272	35
要介護3	203	224	21
要介護4	209	185	▲24
要介護5	162	175	13
合計	1,617	1,621	4

資料：厚生労働省「見える化」システム

(2) 介護保険サービスの利用実績（1か月あたり）

サービス名称	単位	令和4年度		達成率 (%)
		計画値	実績値	
(1) 居宅サービス				
①訪問介護	回	3,839.8	3,804.3	99.1%
②訪問入浴介護	回	70.3	50	71.1%
③訪問看護	回	931.1	1,081.2	116.1%
④訪問リハビリテーション	回	120.7	147.2	122.0%
⑤居宅療養管理指導	人	131	184	140.5%
⑥通所介護	回	4,397.5	4,796	109.1%
⑦通所リハビリテーション	回	719.3	846.8	117.7%
⑧短期入所生活介護	日	2,709.5	2,148.5	79.3%
⑨短期入所療養介護（老健）	日	142.5	58.2	40.8%
⑩短期入所療養介護（病院等）	日	0.0	0.0	—
⑪短期入所療養介護（介護医療院）	日	0.0	0.0	—
⑫福祉用具貸与	人	359	397	110.6%
⑬特定福祉用具購入費	人	7	4	57.1%
⑭住宅改修費	人	5	3	60.0%
⑮特定施設入居者生活介護	人	30	41	136.7%
(2) 地域密着型サービス				
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	1	1	100.0%
②夜間対応型訪問介護	人	0	0	—
③地域密着型通所介護	回	714.7	426.1	59.6%
④認知症対応型通所介護	回	0.0	0.4	—
⑤小規模多機能型居宅介護	人	17	19	111.8%
⑥認知症対応型共同生活介護	人	27	25	92.6%
⑦地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0	—
⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	29	29	100.0%
⑨看護小規模多機能型居宅介護	人	0	0	—
(3) 施設サービス				
①介護老人福祉施設	人	149	146	98.0%
②介護老人保健施設	人	81	73	90.1%
③介護療養型医療施設	人	0	0	—
④介護医療院	人	6	5	83.3%
(4) 居宅介護支援	人	647	680	105.1%

サービス名称	単位	令和4年度		達成率 (%)
		計画値	実績値	
(5) 介護予防サービス				
①介護予防訪問入浴介護	回	0	0	—
②介護予防訪問看護	回	223.0	224.1	100.5%
③介護予防訪問リハビリテーション	回	18.8	23.3	123.9%
④介護予防居宅療養管理指導	人	14	12	85.7%
⑤介護予防通所リハビリテーション	人	35	31	88.6%
⑥介護予防短期入所生活介護	日	3.2	7.3	228.1%
⑦介護予防短期入所療養介護（老健）	日	0.0	0.0	—
⑧介護予防短期入所療養介護（病院等）	日	0.0	0.0	—
⑨介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	日	0.0	0.0	—
⑩介護予防福祉用具貸与	人	108	119	110.2%
⑪特定介護予防福祉用具購入費	人	2	1	50.0%
⑫介護予防住宅改修費	人	4	2	50.0%
⑬介護予防特定施設入居者生活介護	人	8	5	62.5%
(6) 地域密着型介護予防サービス				
①介護予防認知症対応型通所介護	人	0	0	—
②介護予防小規模多機能型居宅介護	人	4	2	50.0%
③介護予防認知症対応型共同生活介護	人	0	0	—
(7) 介護予防支援	人	147	161	109.5%

資料：厚生労働省「見える化」システム（1か月あたり）

5 アンケート調査結果からみえる課題

(1) アンケート調査結果概要

本町の高齢者を対象に、高齢者の要望や生活の状況を把握し、本計画策定のための基礎資料として活用するためにアンケート調査を実施しました。その調査結果を一部抜粋して掲載します。

①調査の種類・対象者・実施期間

調査種類	対象者	実施期間
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	65歳以上の町民のうち、要支援者、事業対象者、要介護認定を受けていない人	令和5年1月16日～ 令和5年2月28日
在宅介護実態調査	65歳以上の町民のうち、在宅で生活し、要介護認定を受けている人	令和4年12月1日～ 令和5年3月31日
介護人材実態調査	町内の介護サービス事業所	令和4年12月22日～ 令和5年1月31日
居所変更実態調査	町内の施設・居住系サービス事業所	令和4年12月22日～ 令和5年1月31日
在宅生活改善調査	町内の居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護支援事業所	令和4年12月22日～ 令和5年1月31日

②配布・回収結果

調査種類	配布数 (通)	有効回収数 (通)	有効回収率 (%)
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	1,000	690	69.0
在宅介護実態調査	493	289	58.6
介護人材実態調査	42	37	88.1
居所変更実態調査	14	13	92.9
在宅生活改善調査	10	9	90.0

(2) アンケート調査結果

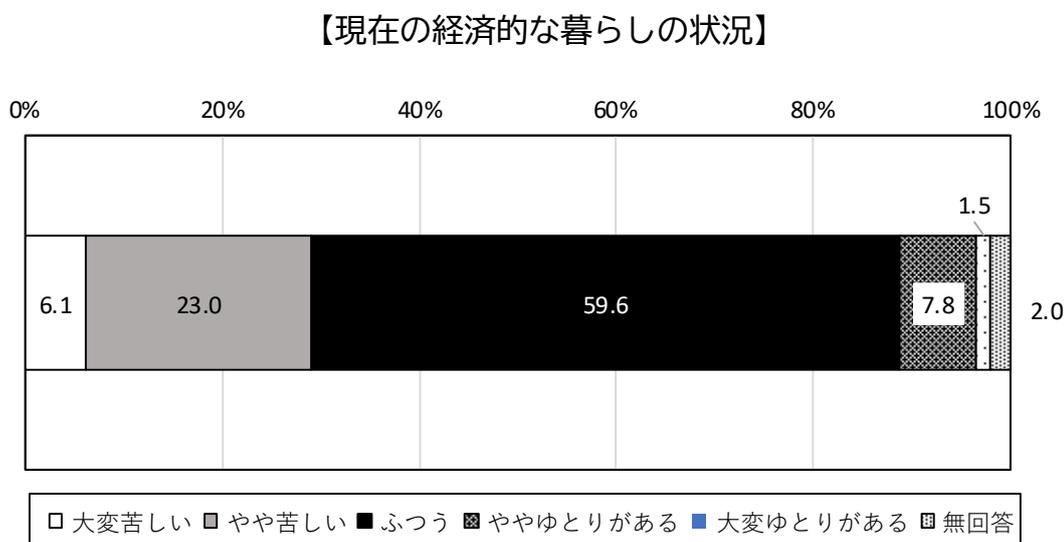
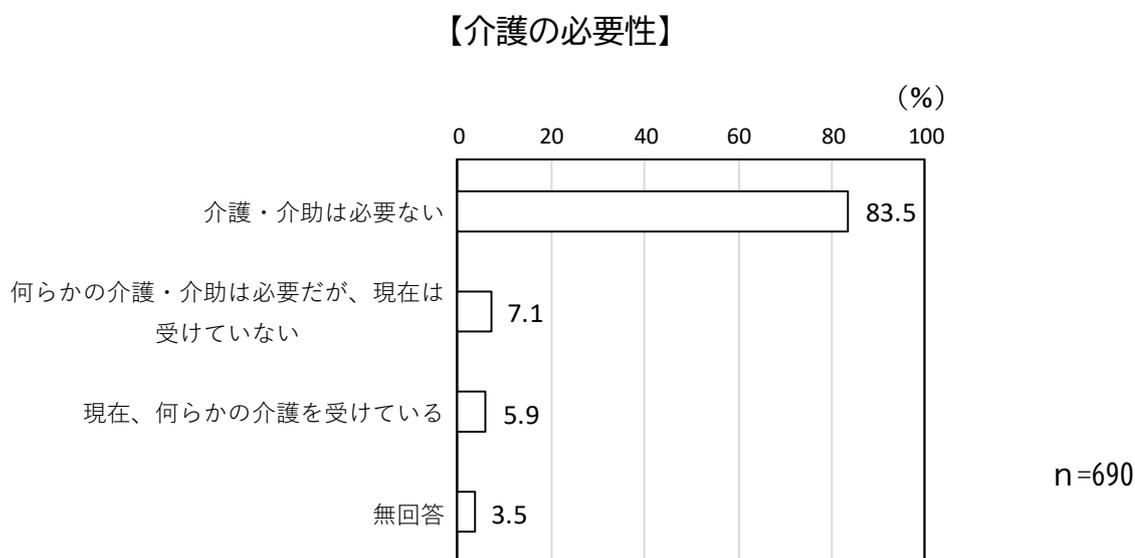
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、要介護状態になる前の高齢者の日常生活の状況を把握することを目的として実施しました。この調査は、同様の内容で令和元年度にも実施しました。

▶あなた自身について

介護の必要性については、約8割の人が「介護・介助は必要ない」と回答しています。

現在の経済的な暮らしの状況では、約3割の人が「大変苦しい」「やや苦しい」と回答しており、約6割の人が「ふつう」と回答しています。

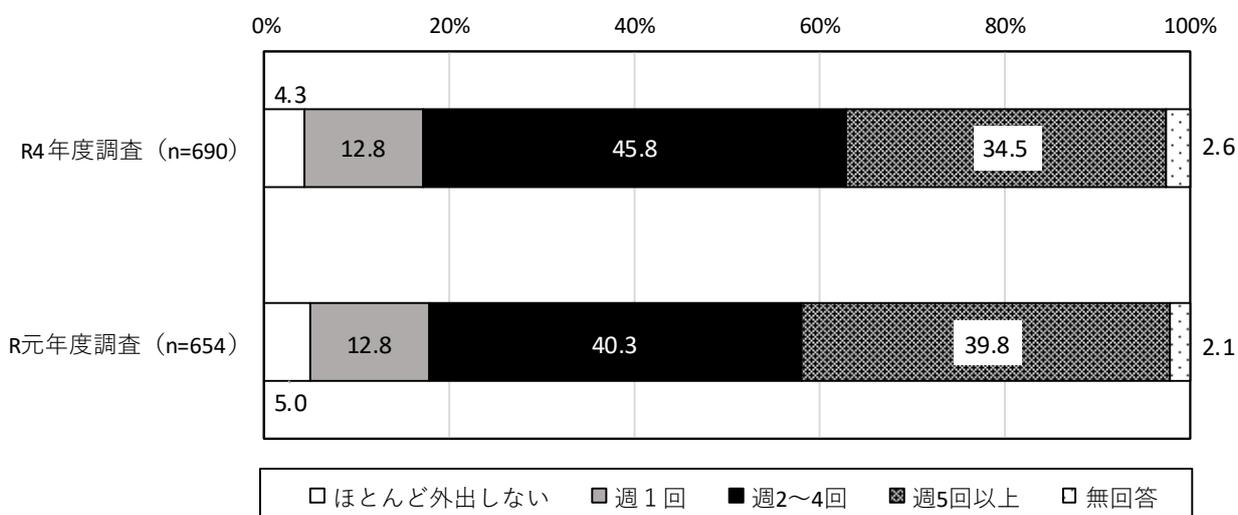


▶外出について

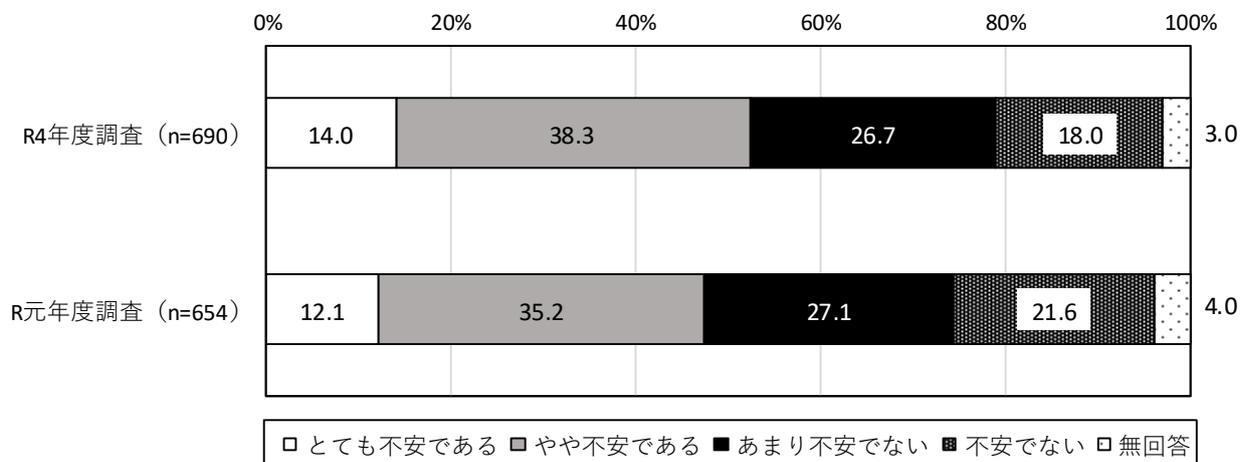
外出の頻度については、約8割の人が「週2～4回」・「週5回以上」と回答しており、ほとんどの人が外出していることがうかがえます。令和元年度調査と比較すると、外出の頻度がやや高くなっています。

また、約5割の人が転倒に対する不安を感じており、令和元年度調査と比較すると、不安を感じている人の割合は上昇しています。

【外出の頻度】

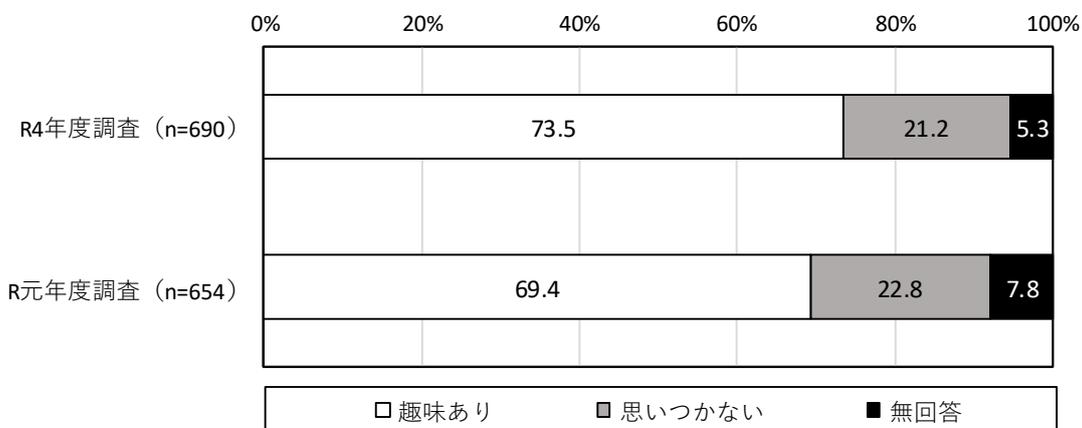


【転倒に対する不安】



▶趣味について

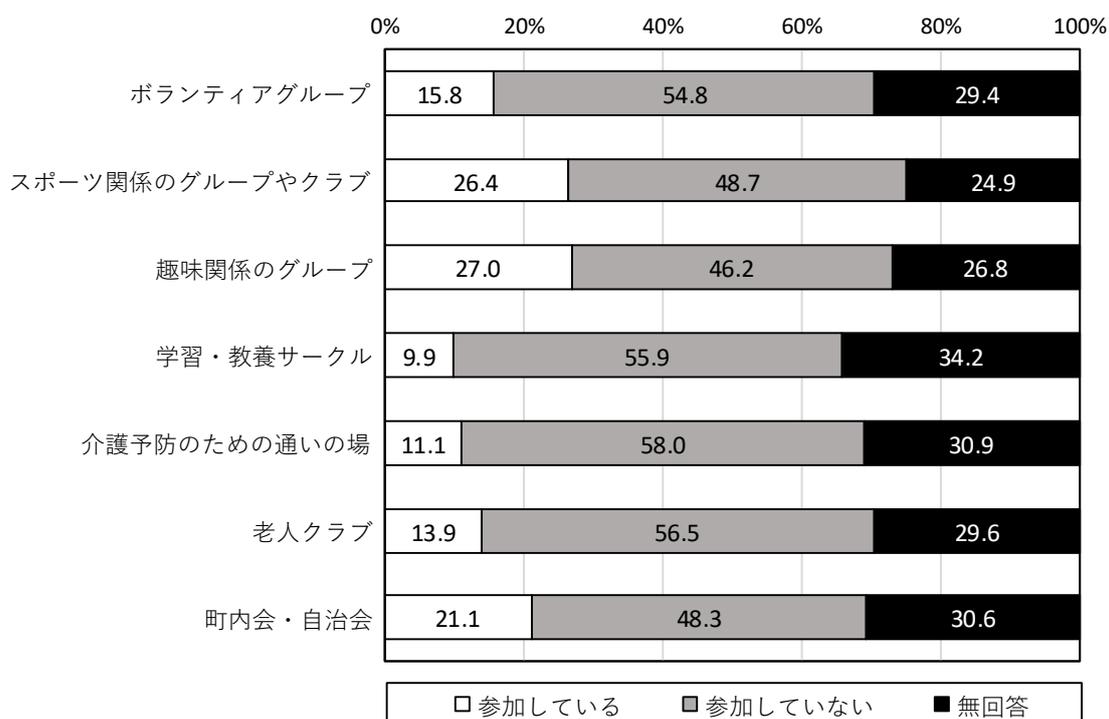
趣味の有無については、趣味を持っている人は約7割となっています。令和元年度調査と比較すると、趣味を持っている人の割合がやや高くなっています。



▶地域での活動

地域活動への参加状況については、どの項目についても、「参加していない」が最も多くなっています。参加している人が最も多いのは、趣味関係のグループで、次いでスポーツ関係のグループやクラブとなっています。

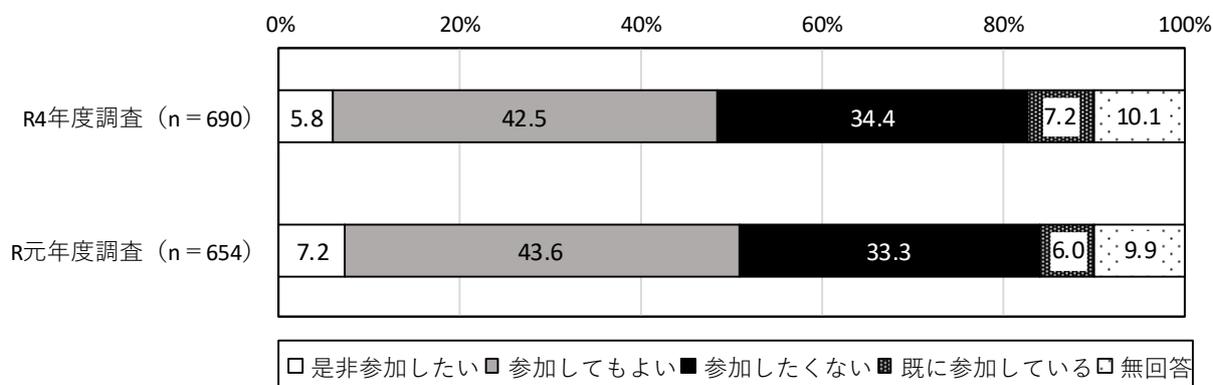
【地域活動への参加状況】



n=690

地域活動への参加意向は「是非参加したい」・「参加してもよい」が約5割、「参加したくない」が約3割でした。令和元年度調査と比較すると、「参加したくない」が増加していることから、地域活動への参加について消極的になっている状況が見られます。

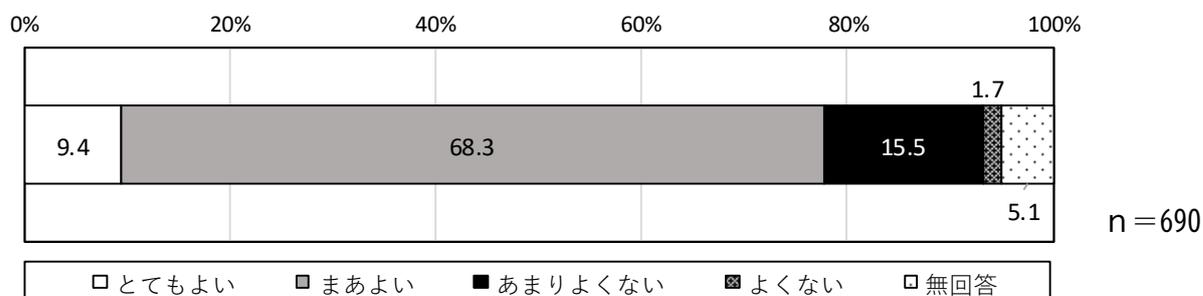
【地域活動への参加意向】



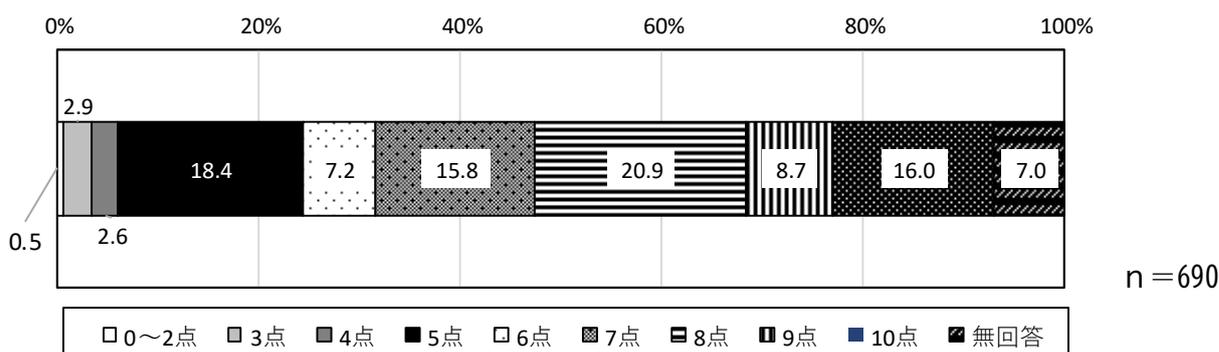
▶健康状態や幸福度

健康状態について、約8割の人の健康状態は、おおむねよいことが見てとれます。また、幸福度では、10点満点で評価したうち、9割以上の方が5点以上と評価しており、さらに5割以上の方は8点以上の評価となっています。

【健康状態】



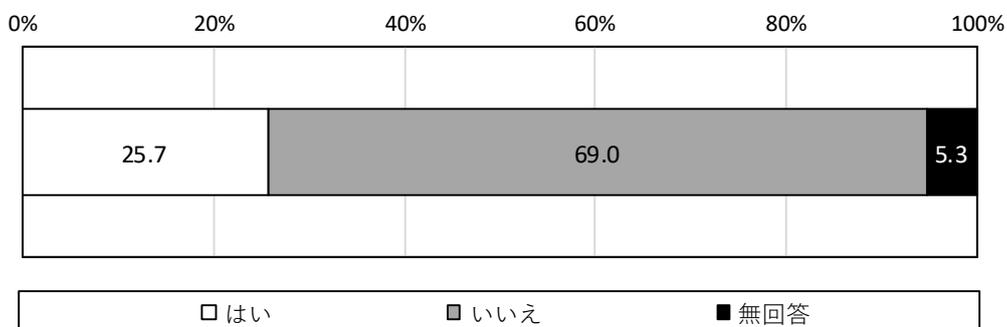
【幸福度】



▶認知症に関する窓口について

認知症に関する窓口について知らない人が約7割となっており、知られていないことが見てとれます。

【認知症に関する窓口について知っている】



n = 690

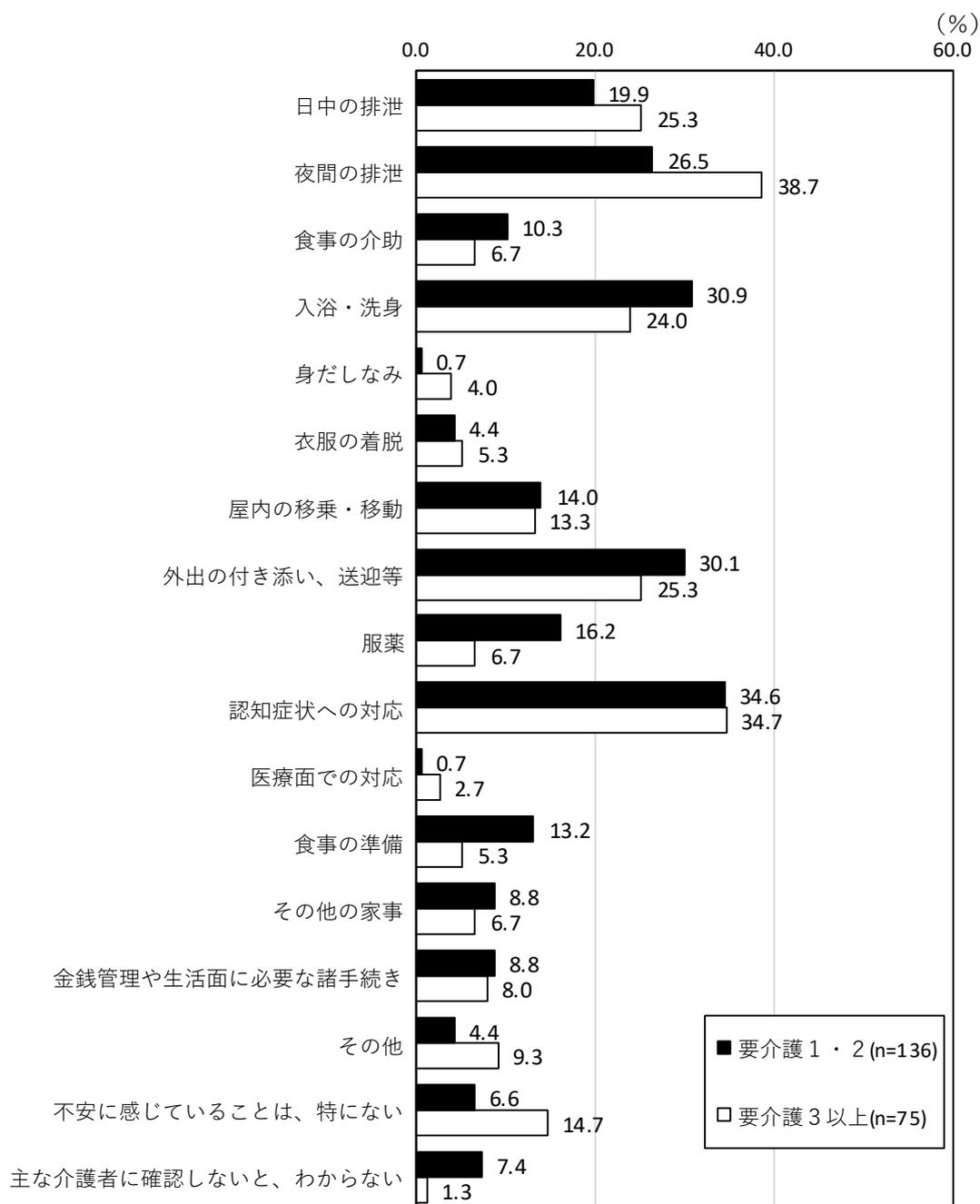


②在宅介護実態調査

在宅介護実態調査は、「高齢者の在宅生活」と「家族等の介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的として実施しました。

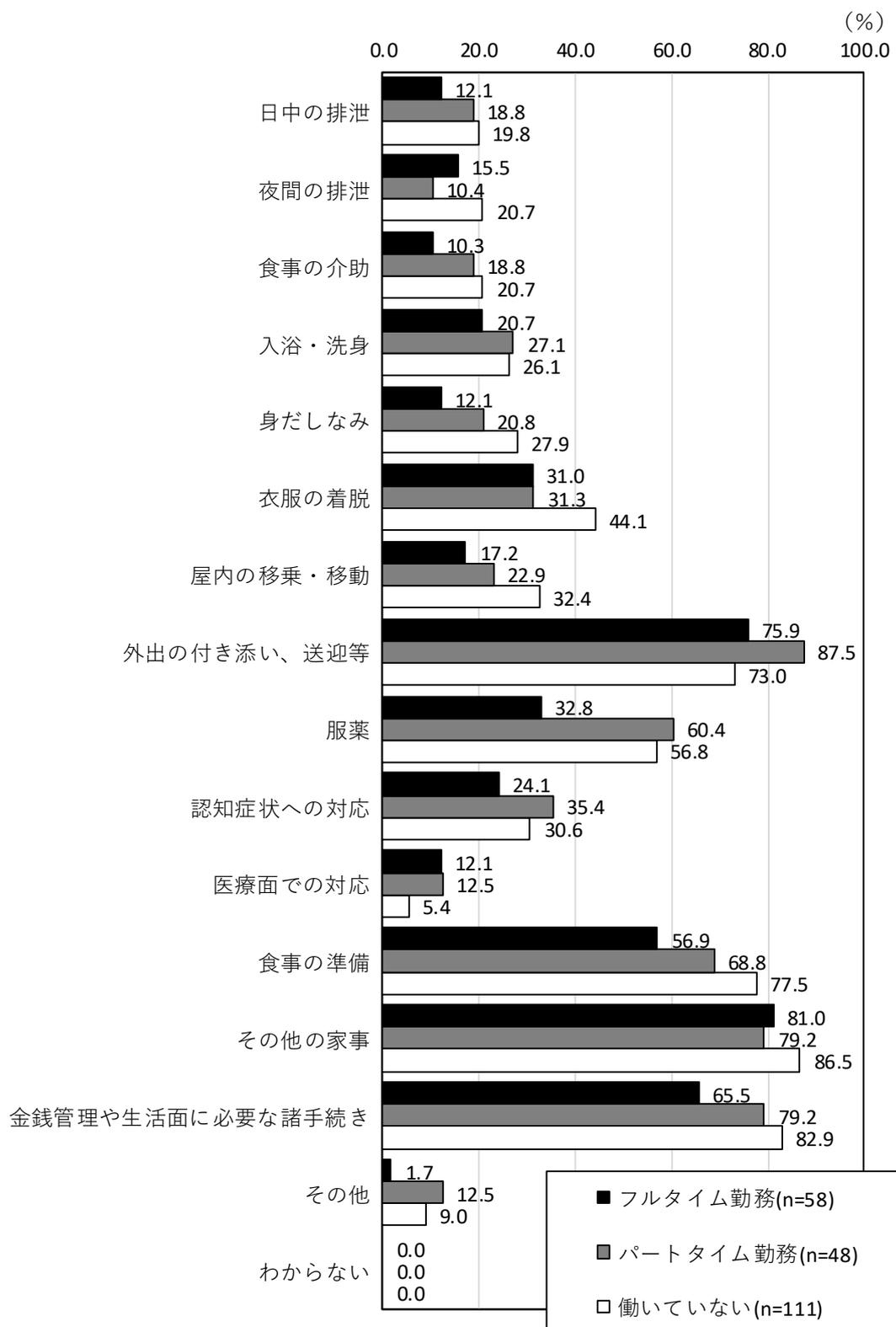
▶介護度別にみた介護者が不安に感じる介護

介護者が不安に感じる介護を介護度別にみると、要介護1・2では「認知症状への対応」、要介護3以上では「夜間の排泄^{はいせつ}」が最も多くなっています。



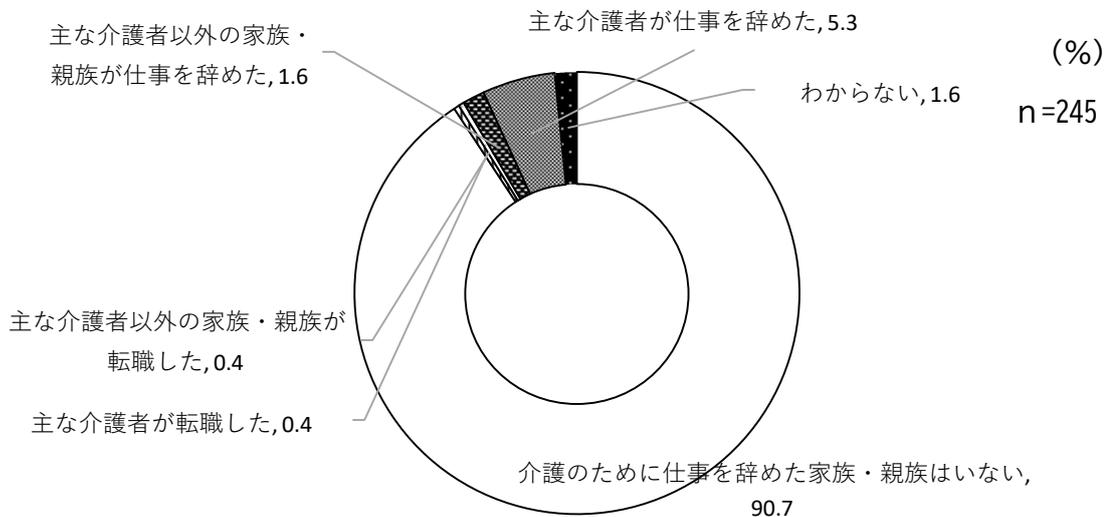
▶就労別にみた介護者が行っている介護

就労別にみた介護者が行っている介護をみると、フルタイム勤務、パートタイム勤務及び働いていない介護者はともに、「その他の家事」、「外出の付き添い、送迎」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」、「食事の準備」等の回答が多くなっています。



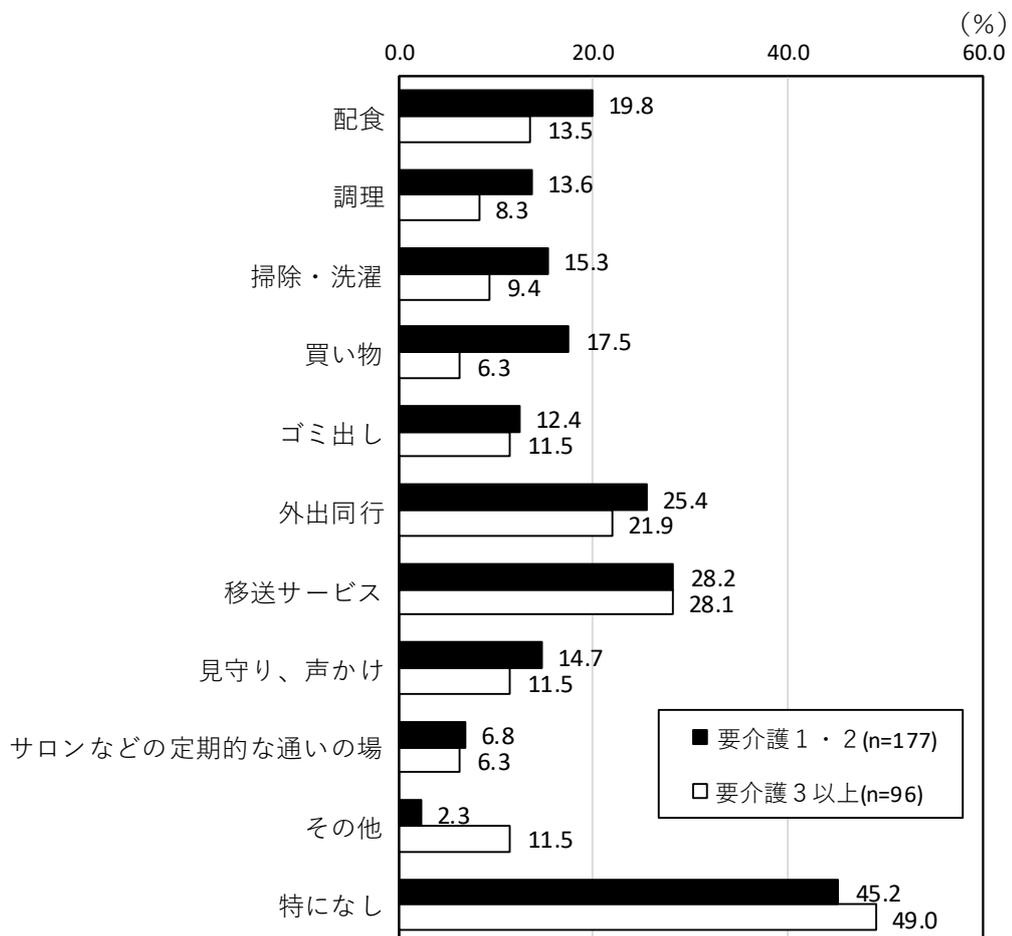
▶介護離職について

介護離職については、約9割の人が「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」と回答しています。



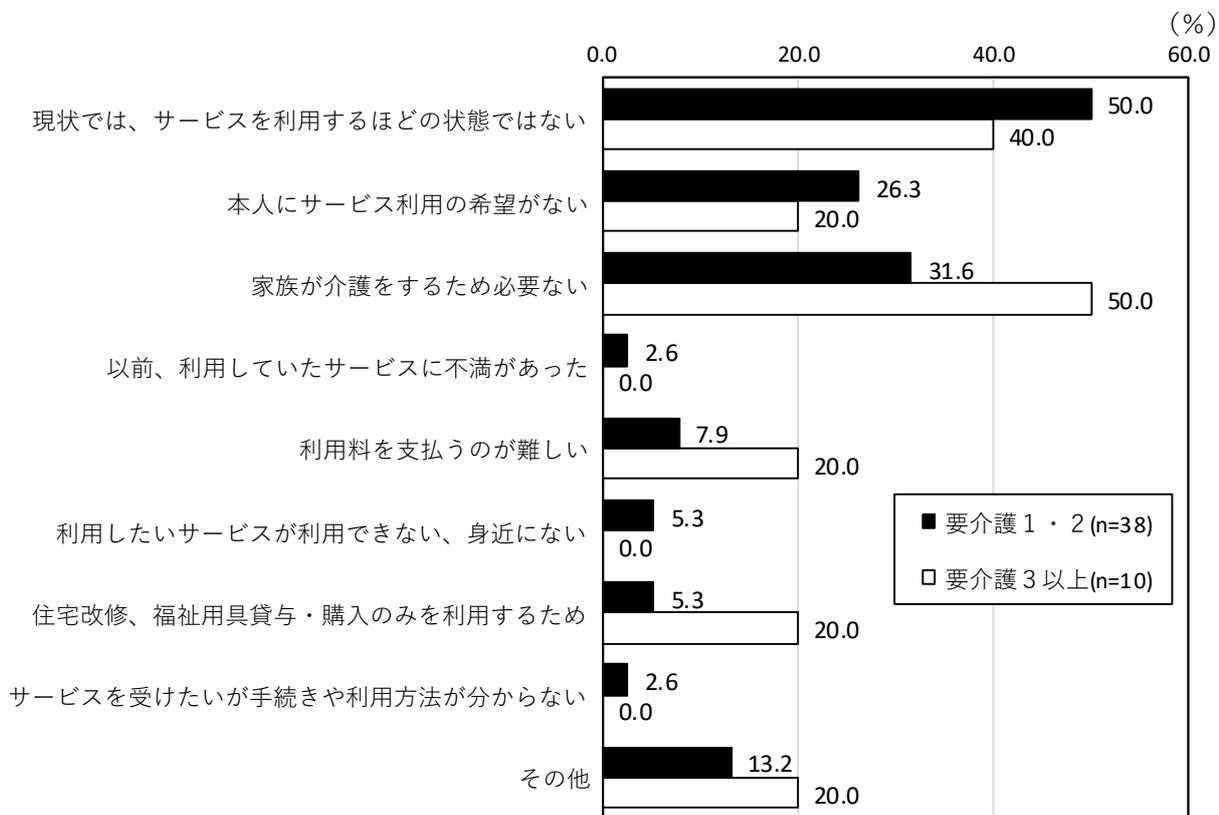
▶介護度別にみた在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスを介護度別にみると「移送サービス」や「外出同行」の回答が多くなっています。



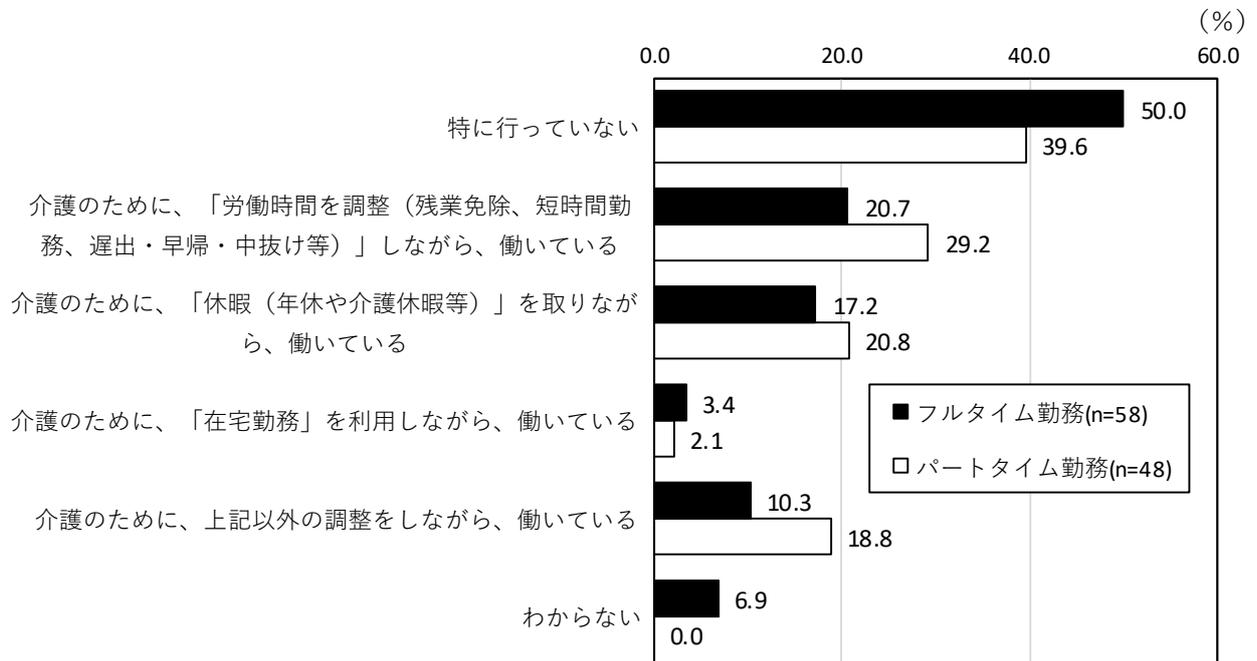
▶介護度別にみたサービス未利用の理由

サービス未利用の理由をみると、要介護1・2では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が最も多くなっていますが、要介護3以上になるとその割合は減少しており、「家族が介護をするため必要ない」が最も多くなっています。



▶介護者の働き方の調整

介護者の働き方の調整の有無では、勤務形態にかかわらず「特に行っていない」の割合が最も多くなっています。

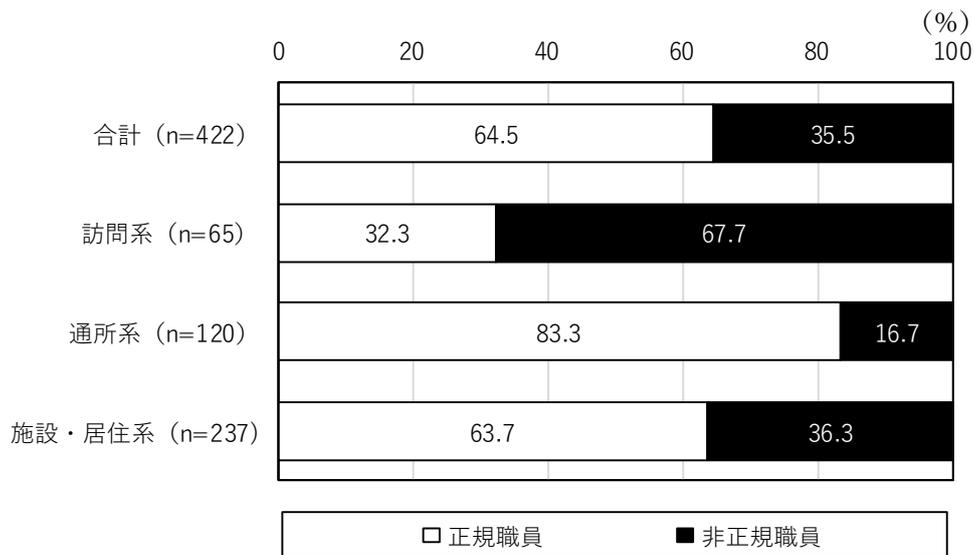


③介護人材実態調査・在宅生活改善調査

介護人材実態調査については、本町の介護人材の確保対策の基礎資料とするため、また、在宅生活改善調査については、要介護者等の在宅生活維持の困難理由について把握するため、実施しました。

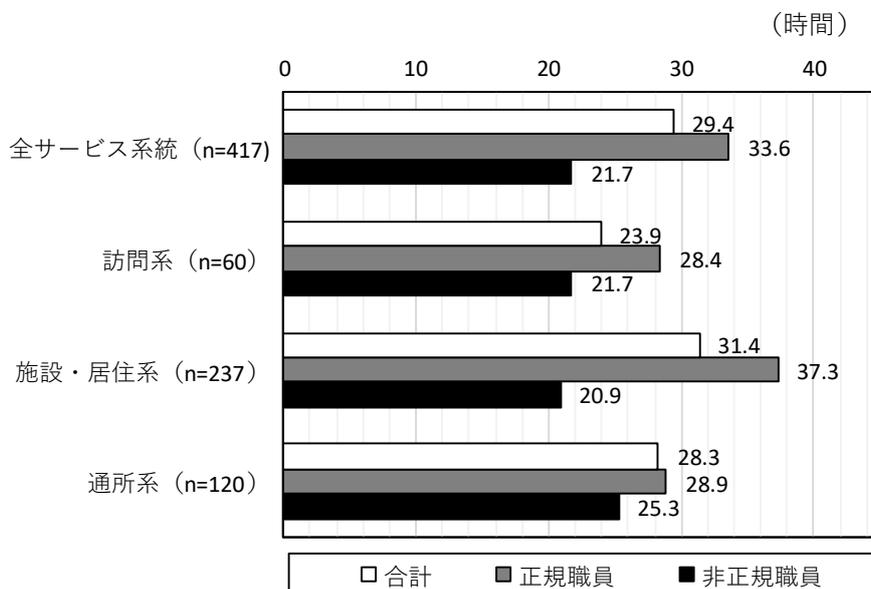
▶サービス別の勤務形態（介護人材実態調査）

サービス別の勤務形態では、訪問系では非正規職員が約7割を占めている一方、通所系では正規職員が約8割、施設・居住系では約6割となっています。



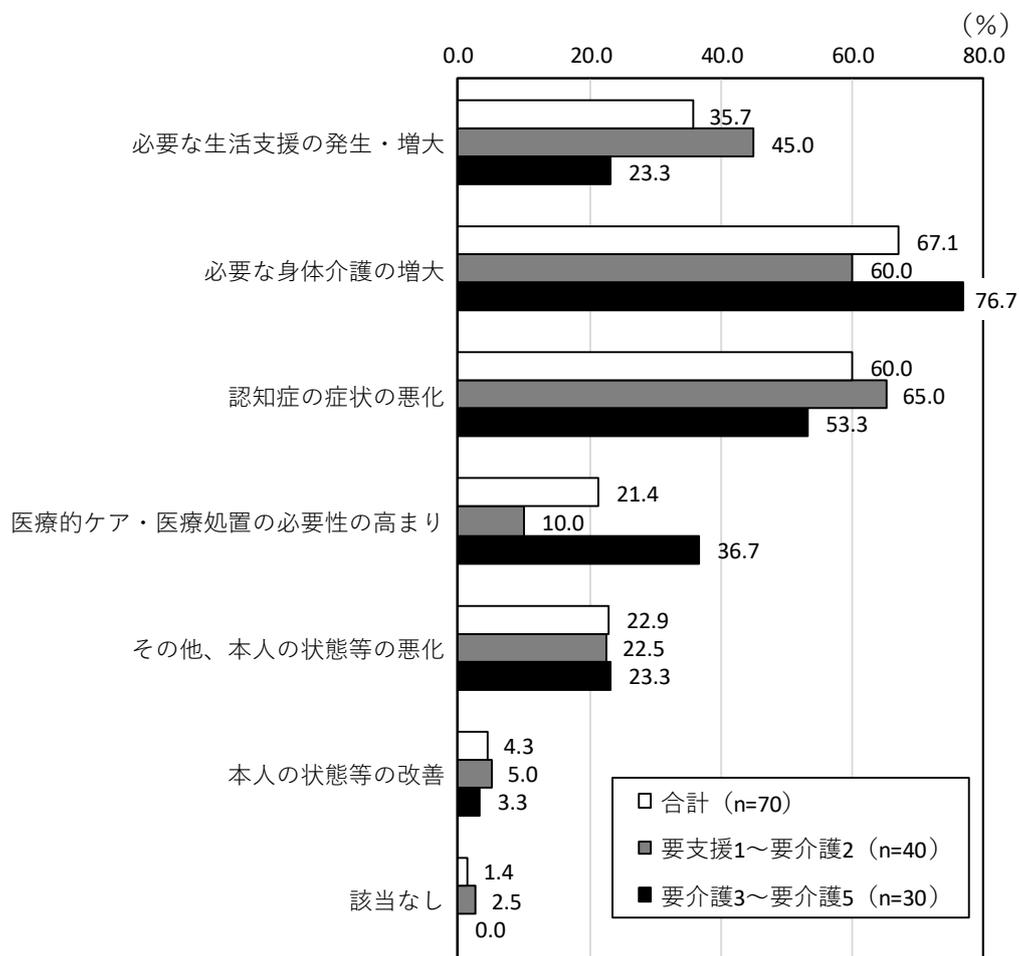
▶職員1人あたりの1週間の勤務時間（介護人材実態調査）

職員1人あたりの1週間の勤務時間は、正規職員では施設・居住系が最も多く37.3時間、非正規職員では通所系で25.3時間となっています。



▶生活の維持が難しくなっている理由（在宅生活改善調査）

生活の維持が難しくなっている理由について、要支援1～要介護2では「認知症の症状の悪化」が約7割と最も高く、要介護3～要介護5では「必要な身体介護の増大」が約8割となっています。



④見える化システムにおける現状分析

令和元年度の第8期計画策定時の調査結果と、令和4年度に実施した第9期計画策定のための調査結果を比較し、各リスクの経年変化をみたものです。

以下に示す経年変化は、厚生労働省が運用する地域包括ケア「見える化」システムに介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果をアップロードすることによって、算出された数値を整理及びグラフ化し、該当項目における経年変化を追ったものです。

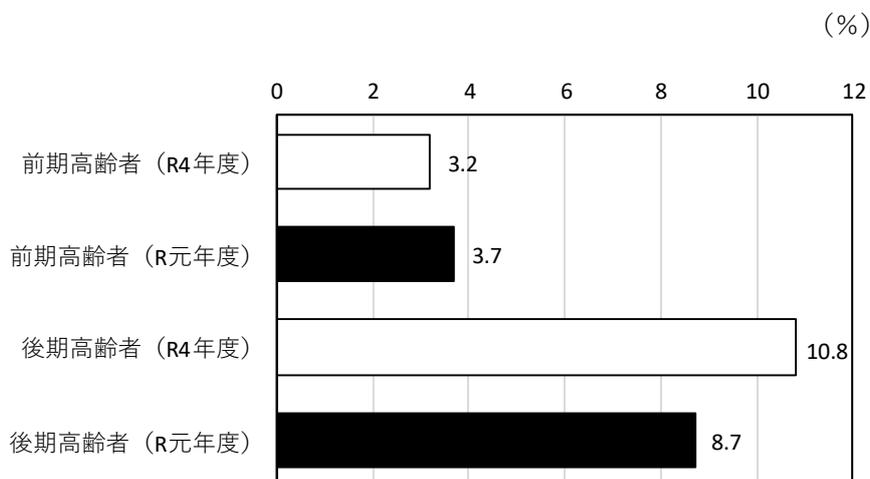
▶運動器機能リスク

下記の設問について、該当する選択肢を回答した人を1点として合計し、3点以上を運動器機能低下のリスク該当者としています。

設問名	該当する選択肢
階段を手すりや壁をつたわずに上っていますか	「できない」
椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	「できない」
15分位続けて歩いていますか	「できない」
この1年間に転んだことがありますか	「何度もある」または 「1度ある」
転倒に対する不安は大きいですか	「とても不安である」または 「やや不安である」

前期高齢者では0.5ポイント減少しており、後期高齢者では2.1ポイント増加しています。

【運動器機能リスク該当者の割合】



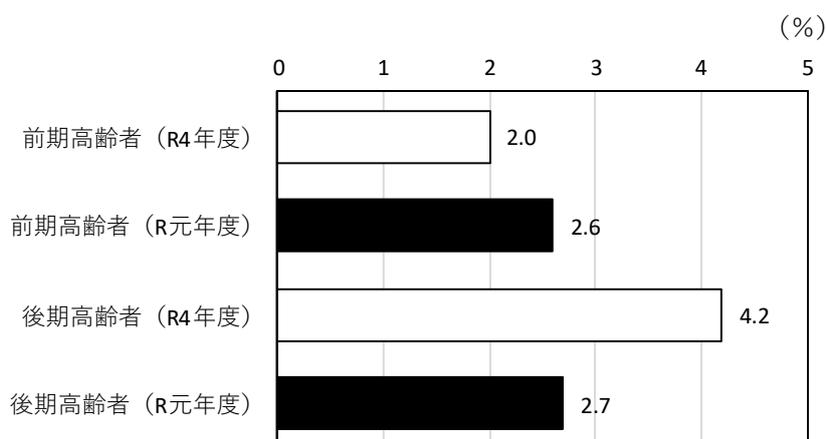
▶栄養改善リスク

下記の項目について、以下に該当をした人を栄養改善のリスク該当者としています。

項目名	該当する数値
BMI(身長と体重から算出)	18.5未満

前期高齢者では0.6ポイント減少しており、後期高齢者では1.5ポイント増加しています。

【栄養改善リスク該当者の割合】



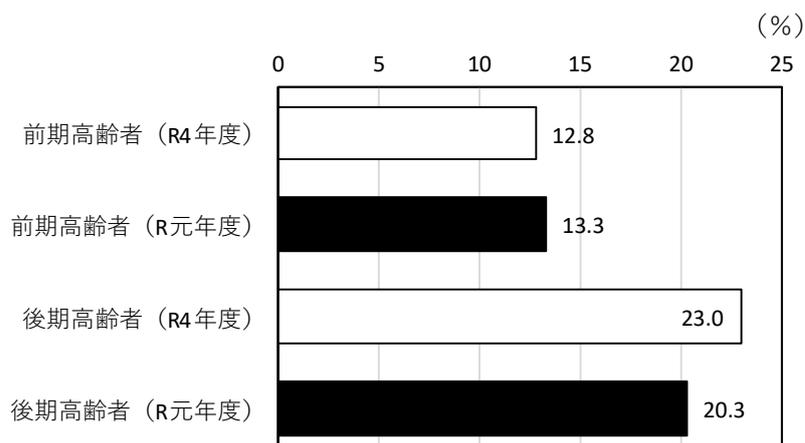
▶^{そしゃく}咀嚼機能リスク

下記の設問について、以下の回答をした人を咀嚼機能のリスク該当者としています。

設問名	該当する選択肢
半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか	「はい」

前期高齢者では0.5ポイント減少しており、後期高齢者では2.7ポイント増加しています。

【咀嚼機能リスク該当者の割合】



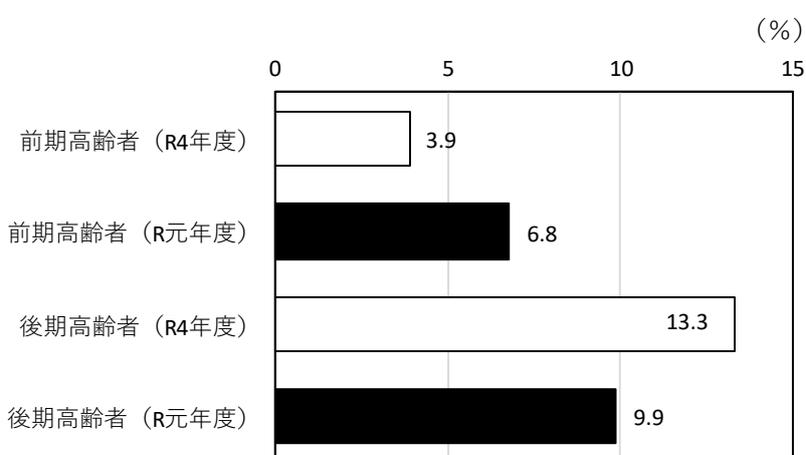
▶閉じこもりリスク

下記の設問について、以下の回答をした人を閉じこもりのリスク該当者としています。

設問名	該当する選択肢
週に1回以上は外出していますか	「ほとんど外出していない」または「週1回」

前期高齢者では2.9ポイント減少しており、後期高齢者では3.4ポイント増加しています。

【閉じこもりリスク該当者の割合】



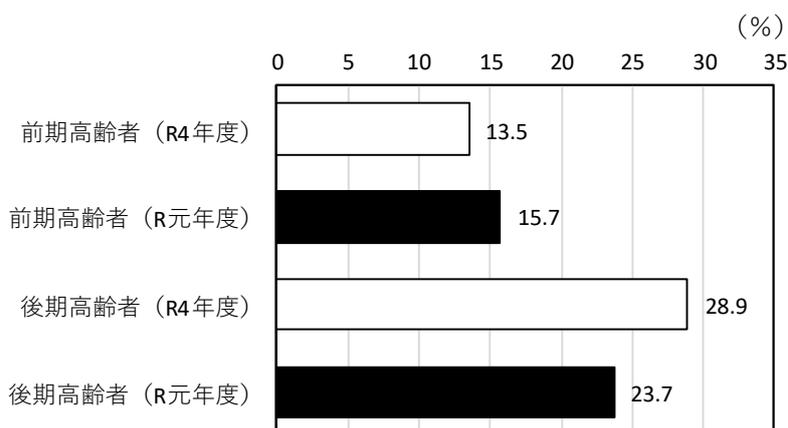
▶認知症リスク

下記の設問について、以下の回答をした人を認知症のリスク該当者としています。

設問名	該当する選択肢
物忘れが多いと感じますか	「はい」

前期高齢者では2.2ポイント減少しており、後期高齢者では5.2ポイント増加しています。

【認知症リスク該当者の割合】



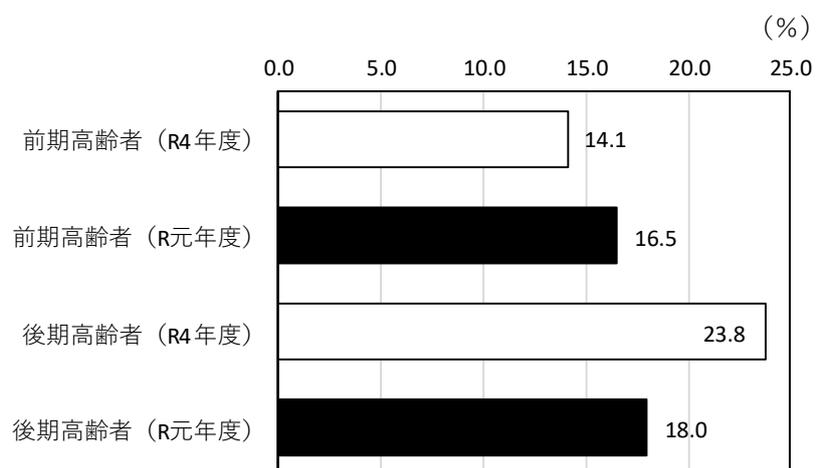
▶うつリスク

下記の設問について、いずれか1つでも該当する選択肢を回答した人をうつリスク該当者としています。

設問名	該当する選択肢
この1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか	「はい」
この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか	「はい」

前期高齢者では2.4ポイント減少しており、後期高齢者では5.8ポイント増加しています。

【うつリスク該当者の割合】



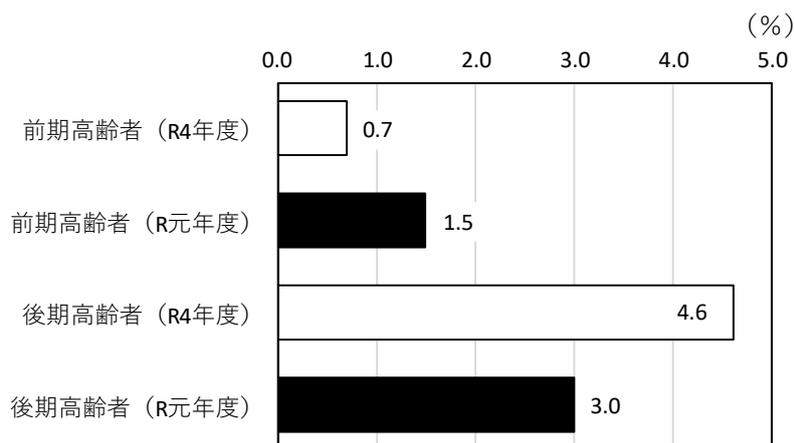
▶手段的日常生活動作（IADL）が低い高齢者

下記の設問について、該当する選択肢を回答した人を1点として合計5点満点で評価し、5点を「高い」、4点を「やや低い」、3点以下を「低い」とした上で、4点以下を“低下者”に該当することとしました。

設問名	該当する選択肢
バスや電車で一人で外出していますか（自家用車でも可）	「できるし、している」、 「できるけどしていない」
日用品の買物をしていますか	「できるし、している」、 「できるけどしていない」
自分で食事の用意をしていますか	「できるし、している」、 「できるけどしていない」
請求書の支払いをしていますか	「できるし、している」、 「できるけどしていない」
預貯金の出し入れをしていますか	「できるし、している」、 「できるけどしていない」

前期高齢者では0.8ポイント減少しており、後期高齢者では1.6ポイント増加しています。

【IADL 低下該当者の割合】



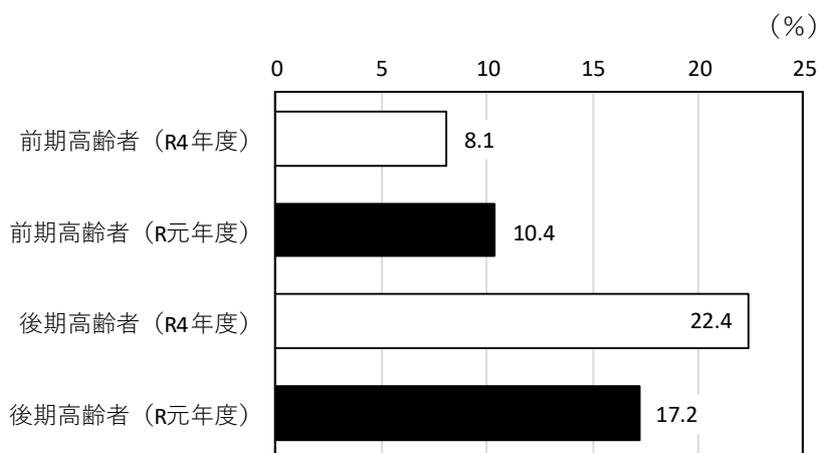
▶転倒リスク

下記の設問について、以下の回答をした人を転倒リスクの該当者としています。

設問名	該当する選択肢
この1年間に転んだことがありますか	「何度もある」または 「1度ある」

前期高齢者では2.3ポイント減少しており、後期高齢者では5.2ポイント増加しています。

【転倒リスク該当者の割合】



(3) 大泉町の高齢者を取り巻く課題

課題1 認知症施策の推進

認知症はだれもがなりうる脳の病気であり、自身や家族、身近な人になる可能性もあります。65歳以上から発症率が上がり、85歳以上で4人に1人が発症すると言われています。

アンケート調査において、介護者が不安に感じる介護として、「認知症状への対応」と回答した人の割合が高くなっています。また、認知症に関する窓口について7割の人が知らないと回答しており、認知症の相談窓口について積極的な周知が必要です。後期高齢者の認知症リスク該当者は30%近くとなっており、経年変化をみても、増加しています。

今後、高齢者人口の増加に伴い、認知症の高齢者も増加することが予想されます。認知症初期の段階から、地域において認知症の人やその家族を支援できる体制を整備し、認知症になっても、希望を持って日常生活を過ごせる地域の実現に向け、施策を推進していくことが重要です。また、物事の判断能力が十分でなくなったときの権利を守るため、成年後見制度の内容や活用方法、相談窓口の周知を図り、必要なときに適切なサービスが利用できるよう利用促進に向けた取り組みが求められます。

課題2 地域支援事業の充実

高齢者が住み慣れた地域で、可能な限り自立した日常生活を安心して営むためには、地域の実情に応じた介護予防や日常生活支援サービスの提供や、地域における高齢者の日常的な支えあい活動の体制の構築が必要です。

介護保険サービスのみならず、多様な主体によって実施される介護予防・日常生活支援総合事業の推進や、既存資源の発掘や必要な新たな資源の創出等により、地域における一体的な生活支援を整備する生活支援体制整備事業を一層促進していくことが重要となっています。

課題3 地域活動への参加促進と生きがいづくり

アンケート調査結果を見ると、地域活動への参加頻度が多いのは趣味関係やスポーツ関係のグループですが、どの項目においても「参加していない」の回答が最も多くなっています。一定数の参加のみで、ほとんどの方が地域の活動には参加していないことがわかります。

高齢になると、新しいことを始める意欲が低下し、積極的な外部との交流は少なくなります。人とのつながりや交流の機会が減ることで、体力が減退し社会的にも孤立した状態に陥ります。

今後は、高齢者が気軽に活動へ参加できるよう、きっかけをつくることが課題となります。地域の全ての高齢者が、近所の人と交流する機会づくりを進めるとともに、外出しやすい環境整備や高齢者自身が地域で支援が必要な高齢者を支える役割を担うなど、高齢者の地域活動・生きがいづくりの促進が課題です。

課題4 家族介護者への支援

高齢者を介護している家族は、身体的にも精神的にも大きな負担が伴います。また、就労している場合は、働き方の調整が必要になります。アンケート調査結果では、働き方の調整は「特に行っていない」の割合が最も多いものの、続いて、「介護のために、労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）しながら働いている」と回答した方の割合が高くなっています。

介護者が不安に感じる介護については、「認知症状への対応」と「夜間の排泄^{はいせつ}」が多く、介護者にとって介護負担が大きくなります。認知症高齢者の家族、ヤングケアラーなど家族介護者の中でも心身共に負担が大きい介護者の支援に取り組むことが重要です。地域包括支援センターの体制整備と併せて、総合相談支援の活用により、家族介護者の方が気軽に相談できる機会を整備することが課題です。